環資料

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」における これまでの取組と『アフターメダルプロジェクト』の実施について

環境省　リサイクル推進室

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトについて

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020組織委員会）は、2017年4月から2019年3月31日までの期間で東京2020大会で使用するメダルについて、使用済み小型家電リサイクル由来の金属から製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を実施してきました。環境省では、小型家電リサイクル制度を活用して取り組まれるこのプロジェクトを循環型社会づくりに繋がるレガシーとすべく、地方自治体の協力を得て、本プロジェクトを推進してきたところです。

※メダルは東京2020組織委員会が制作します。

■ 都市鉱山リサイクルをレガシーとして「持続可能な社会」の実現を目指しています。

日本に眠る都市鉱山（使用済製品等に含まれる有用資源等）の埋蔵量は、世界の天然鉱山を凌ぐ量があります。メダルプロジェクトを通じた都市鉱山リサイクルの成果をレガシーとして、2019年4月以降の小型家電リサイクル制度の普及促進に活用していきます。

■ 使用済み小型家電のリサイクルを通じて、 東京2020大会に参画できるプログラムです。

ご家庭で不要になった携帯電話・パソコン・デジカメ等、小型家電リサイクル法の全品目が対象です。国民は、使用済み小型家電を、メダルプロジェクト用の回収方法へ排出することで、東京2020大会に参画できる国民参画形式のプロジェクトです。回収・処理等については、小型家電リサイクル法のスキームを通じて実施します。

■ オリンピック史上初の試みです。

国民が参画し、メダル製作を目的に小型家電等の回収を行い、集まったものから抽出された金属でメダルの製作を行うプロジェクトは、オリンピック・パラリンピック史上、東京2020大会が初めてとなります。

現時点でのプロジェクト参加自治体について

プロジェクト参加自治体

◆プロジェクト終了時点：参加自治体数1,621（46道府県、1,575/1,741市区町村）。

地域別	市区町村数	ＰＪ参加数	参加率
北海道	179	143	80%
東北	227	207	91%
関東	316	308	97%
中部	316	272	86%
近畿	227	210	93%
中国	107	98	92%
四国	95	95	100%
九州・沖縄	274	242	88%
合計	1,741	1,575	90%

プロジェクトの終了時で、**全国で９割を超える自治体**が小型家電リサイクル制度に参加しています！

現時点でのプロジェクト参加自治体について　※プロジェクト終了時点

都道府県番号	都道府県	市区町村数	参加数	参加率
1	北海道	179	143	79.9%
2	青森県	40	38	95.0%
3	岩手県	33	33	100.0%
4	宮城県	35	31	88.6%
5	秋田県	25	23	92.0%
6	山形県	35	35	100.0%
7	福島県	59	47	79.7%
8	茨城県	44	44	100.0%
9	栃木県	25	25	100.0%
10	群馬県	35	32	91.4%
11	埼玉県	63	63	100.0%
12	千葉県	54	52	96.3%
13	東京都	62	61	98.4%
14	神奈川県	33	31	93.9%
15	新潟県	30	21	70.0%
16	富山県	15	15	100.0%
17	石川県	19	19	100.0%
18	福井県	17	17	100.0%
19	山梨県	27	19	70.4%
20	長野県	77	59	76.6%
21	岐阜県	42	38	90.5%
22	静岡県	35	30	85.7%
23	愛知県	54	54	100.0%
24	三重県	29	29	100.0%

都道府県番号	都道府県	市区町村数	参加数	参加率
25	滋賀県	19	19	100.0%
26	京都府	26	22	84.6%
27	大阪府	43	35	81.4%
28	兵庫県	41	36	87.8%
29	奈良県	39	39	100.0%
30	和歌山県	30	30	100.0%
31	鳥取県	19	19	100.0%
32	島根県	19	14	73.7%
33	岡山県	27	27	100.0%
34	広島県	23	19	82.6%
35	山口県	19	19	100.0%
36	徳島県	24	24	100.0%
37	香川県	17	17	100.0%
38	愛媛県	20	20	100.0%
39	高知県	34	34	100.0%
40	福岡県	60	51	85.0%
41	佐賀県	20	20	100.0%
42	長崎県	21	21	100.0%
43	熊本県	45	45	100.0%
44	大分県	18	18	100.0%
45	宮崎県	26	23	88.5%
46	鹿児島県	43	43	100.0%
47	沖縄県	41	21	51.2%
全国		**1,741**	**1,575**	**90.5%**

リサイクルメダルに関するデータ

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会プレスリリース資料より抜粋
（H31.2.8）

メダル制作に最低限必要な原材料（オリンピック・パラリンピック合算）

メダルの種類	製造個数	金	銀	銅
金メダル	1,666	10kg	616kg	40kg
銀メダル	1,666	-	616kg	50kg
銅メダル	1,666	-	-	646kg
金属合計重量（kg）	-	10kg	1,233kg	736kg
（参考）歩留まりを考慮した必要量	-	約30kg	約4,100kg	約2,700kg
2017年4月～2018年10月までの回収量と達成率	-	28.4kg（93.7%）	3,500kg（85.4%）	2,700kg（100%）

※ メダルはオリンピック・パラリンピック合計5,000個分を想定。
※ メダルの重さ・組成はロンドン大会のメダル(1個400g)のもの。（リオ大会のメダルは1個500g）
※ 製造時の歩留まりは4倍程度を想定。

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」これまでの環境省、小型家電リサイクルグループの取組

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

取組体制

自治体

- 環境省から全国の自治体に協力を要請し、回収ボックス・ポスター等を配布。
  小型家電リサイクル制度に基づき実施。
- 1,621自治体の参画（約90.5%、人口割合：約97%）
- 教育現場と連携した回収の実施

小型家電リサイクル法に基づく認定事業者

49の認定事業者（全国54社）が参加し、イベント回収、宅配便回収、直接回収を実施

回収方法

ボックス回収

イベント回収

自治体でのピックアップ回収

環境省と自治体の連携による回収

全国16ヵ所で実施

北海道幌延町

高知県高知市

熊本県熊本市

愛知県豊田市

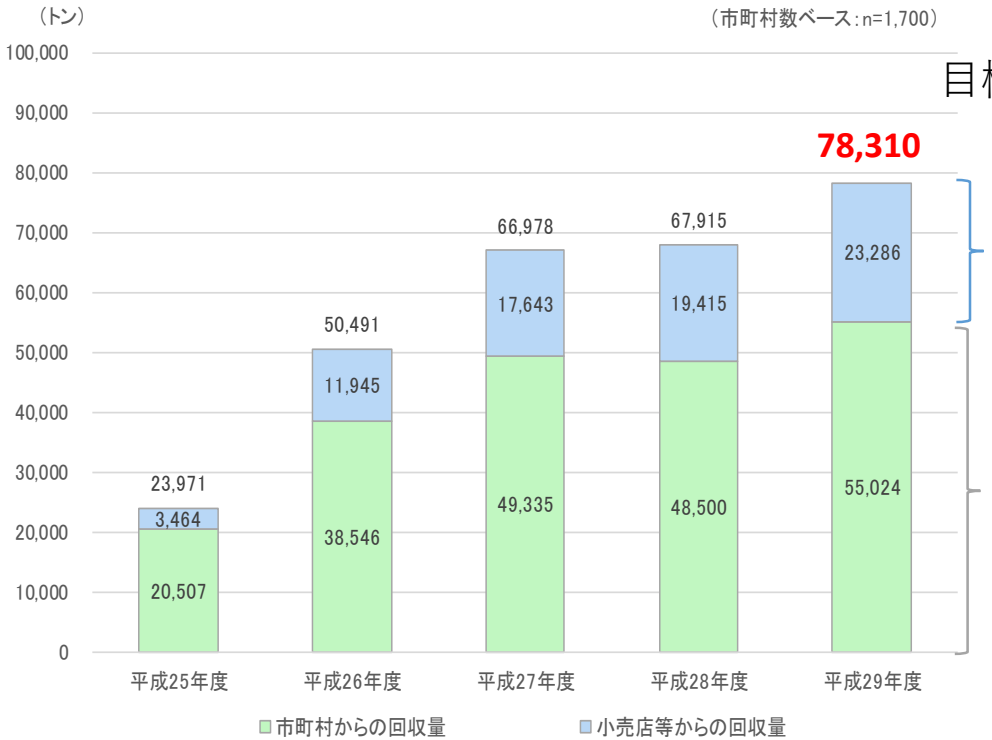
- 新潟県佐渡市
- 群馬県明和町
- 栃木県宇都宮市
- 千葉県山武市
- 愛媛県新居浜市
- 福島県福島市
- 神奈川県横浜市
- 岩手県盛岡市
- 福岡県大牟田市

等

環境省では、メダルプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、「アフターメダルプロジェクト」の推進を実施！！
全国の自治体におかれても引き続き小型家電リサイクル制度にご協力ください！

小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績

小型家電の回収量



目標：平成30年度までに年間140,000トン

直接回収量
認定事業者が小売店等から市町村を介さず、回収した量

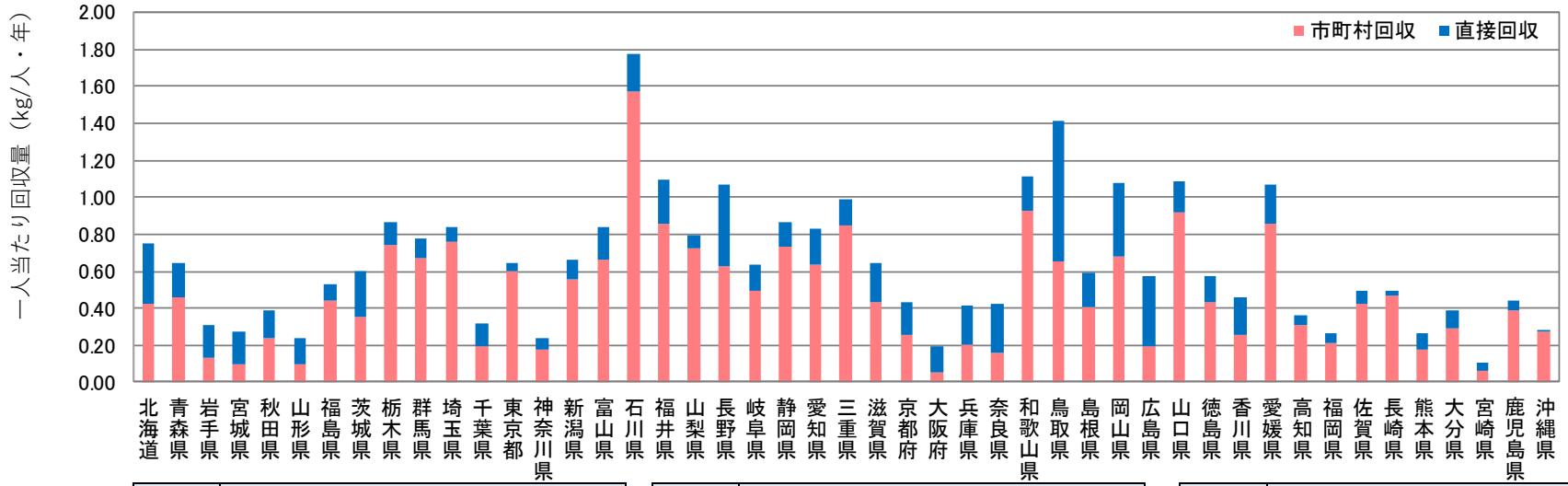
市町村からの回収量
市町村が回収し、認定事業者もしくはそれ以外の処理事業者に引き渡した量

【参考：その他の団体による回収量（トン）】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
パソコン（PC3R推進協会）	5,990トン	5,588トン	3,604トン	2,882トン	2,564トン	＜出所＞一般社団法人パソコン3R推進協会：平成25年度、26年度、27年度、28年度、29年度の使用済パソコンの回収再資源化実績（デスクトップPC、ノートブックPC、ブラウン管式表示装置、液晶式表示装置）（http://www.pc3r.jp/topics/140623.html、/150622.html、/160627.html、/170714.html、/180710.html）
携帯電話（MRN）	1,083トン	1,024トン	896トン	852トン	911トン	＜出所＞モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）：平成25年度、26年度、27年度、28年度、29年度回収実績（本体、電池、充電器）（http://www.mobile-recycle.net/result/）
パソコン等情報機器（RITEA）	7,953トン	8,528トン	10,619トン	10,945トン	未発表	＜出所＞一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会（RITEA）：平成25年度、26年度、27年度、28年度の使用済パソコン等情報機器からの資源回収結果（http://www.ritea.or.jp/pdf/140902.pdf、/pdf/150924.pdf、/pdf/160713.pdf、/pdf/171130.pdf）※ 使用済情報機器の1年間の回収重量（再資源化、再利用の有無は問わない）

都道府県毎の1人あたり回収量

○ 都道府県毎の1人あたり回収量にはばらつきがある。
○ 市町村回収を効果的に取り組むとともに、直接回収も組み合わせ、回収量増加を図ることも一案。



都道府県名	1人あたり回収量(kg/人)		
	市町村回収	直接回収	合計
北海道	0.42	0.33	0.75
青森県	0.46	0.19	0.64
岩手県	0.13	0.18	0.31
宮城県	0.10	0.18	0.27
秋田県	0.24	0.15	0.39
山形県	0.10	0.14	0.24
福島県	0.44	0.09	0.53
茨城県	0.35	0.24	0.60
栃木県	0.74	0.12	0.86
群馬県	0.67	0.11	0.78
埼玉県	0.76	0.08	0.84
千葉県	0.19	0.12	0.31
東京都	0.60	0.05	0.65
神奈川県	0.18	0.06	0.24
新潟県	0.56	0.11	0.66
富山県	0.67	0.17	0.84

都道府県名	1人あたり回収量(kg/人)		
	市町村回収	直接回収	合計
石川県	1.57	0.20	1.77
福井県	0.86	0.23	1.09
山梨県	0.73	0.07	0.79
長野県	0.63	0.44	1.07
岐阜県	0.50	0.14	0.64
静岡県	0.73	0.13	0.86
愛知県	0.64	0.19	0.83
三重県	0.85	0.14	0.99
滋賀県	0.43	0.22	0.65
京都府	0.26	0.17	0.43
大阪府	0.05	0.14	0.20
兵庫県	0.20	0.21	0.41
奈良県	0.16	0.26	0.42
和歌山県	0.93	0.18	1.11
鳥取県	0.65	0.76	1.41
島根県	0.41	0.19	0.59

都道府県名	1人あたり回収量(kg/人)		
	市町村回収	直接回収	合計
岡山県	0.68	0.40	1.08
広島県	0.20	0.38	0.57
山口県	0.92	0.17	1.08
徳島県	0.43	0.14	0.58
香川県	0.25	0.20	0.46
愛媛県	0.86	0.21	1.07
高知県	0.31	0.05	0.36
福岡県	0.22	0.05	0.27
佐賀県	0.43	0.06	0.49
長崎県	0.47	0.03	0.50
熊本県	0.18	0.08	0.26
大分県	0.29	0.10	0.39
宮崎県	0.06	0.04	0.11
鹿児島県	0.39	0.05	0.44
沖縄県	0.27	0.01	0.28

※直接回収に事業所からの回収は含まれていない

アフターメダルプロジェクトについて

アフターメダルプロジェクト概要

○環境省では、メダルプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、自治体、認定事業者等と連携した「アフターメダルプロジェクト」を実施。
○取組を行う自治体等を支援するため、環境省としては、追加の回収ボックス提供、広報物品配布、普及イベント開催時の支援等を実施。
○下記のような継続した小型家電リサイクルの取組を実施。
○その他、環境省と関係者が連携した普及・回収促進イベントの開催を予定。

スペシャルオリンピックスと連携した回収の例

取組事例	取組方法
スペシャルオリンピックスと連携した回収	東京2020大会でのメダルプロジェクトに参加していただいたことを踏まえて、知的障がい者のスポーツ推進を目的に開催されるスペシャルオリンピックスを支援することで、社会的価値を持つリサイクル活動として継続的な取組を図る。
地域のスポーツ大会等での利用	自治体等で開催されるスポーツ大会等のメダル作製の原材料に利用。
ショッピングモール、小売店、交通機関、郵便局等での回収促進	多くの市民が集い、生活導線に立地する拠点での回収を促進ことで、小型家電リサイクルの認知度を向上させるとともに、効率的な回収を図る。
教育機関での回収	教育機関で回収したものを教育備品購入の費用などに充てる。
障がい者などの働き口拡充	選別、解体処理を障がい者が行うことで地域の障がい者雇用の促進に繋げる。